

K450.6

2a

商業範師

卷二

簿記

(第一級)

省部文

文部省圖書發行部贈

K450.6

2a

目 次

第一章 序 説

- I 企業の經營と會計
- II 企業會計の公的意義
- III 會計と簿記

第二章 財産と資本

- I 財産・資本の意義・性質
- II 財産・資本の變動

第三章 單式簿記

- I 特 徴
- II 帳 簿
- III 記帳例示
- IV 決 算

第四章 複式簿記

- I 財産と資本との相互關係
- II 財産計算と資本計算
- III 勘 定
- IV 借方・貸方
- V 取引の分解
- VI 貸借平均の理法
- VII 損益の計算
- VIII 財産・資本の残高計算

第五章 勘定科目

- I 勘定科目の設定
- II 勘定科目の分類

III 資本主勘定

IV 損益勘定

第六章 帳 簿

- I 帳簿の種類
- II 記帳上の注意
- III 記帳例示

第七章 決 算

- I 總 説
- II 決算豫備手續
- III 決算本手續
- IV 決算報告書の作成
- V 結算表の作成

第八章 勘定科目

- I 分割商品勘定
- II 手形勘定
- III 会社の資本勘定

第九章 帳簿組織

- I 總 説
- II 特殊仕譯帳
- III 傳 票

第十章 工業會計

- I 工業會計とその計算制度
- II 工業經營に於ける原價計算の必要
- III 原價計算



第一章 序 説

I 企業の經營と會計

會計は企業に於ける財産の増減を記録計算し、その結果企業財産の總額である資本に、いくばくの増減を來したかを明らかにするものである。財産計算の結果、企業財政の状況を知ることが出来、資本増減の原因を究明することによつて、企業經營の長短を明らかにすることが出来る。斯くて會計整理によつて、將來の經營計畫を合理的に樹立する資料が得られ、能率増進を圖り、企業經營をして公目的に沿はしめることが出来る。

II 企業會計の公的意義

企業の性格が一變して、公的任務を帯びるやうになつた今日、その經營は個別的でなく、総合的に行はなければならない。それには計畫的經營が必要であるから、各企業の經營状態が計數的に把握されなければならない。例へば資金資材勞力を配分するにも、經營状態が不明であれば、適正な配分を行ひ得ないであらう。又適正なる價格の決定は、國民生活の安全に樞要な問題であるばかりでなく、生産擴充のためにも重要な問題である。斯かる計畫經濟の円滑な運営を行ふために、計數的資料を提供するものは企業の會計記録である。随つて經營經理の公開は技術の公開と共に、企業の公共的性格から、當然要請されるところである。即ち、各企業が夫々別個の計算方式を用ひるとすれば、その計算は相互に何等かの有機的關聯を持たないときは、企業の総合的統制的經營は不可能である。各企業

の示す計数を相聯繫させて同性格を與へ、比較に便利にするためには、計算の方式を統一しなければならない。計算方式が統一され、公示する價值が同性格のものとするれば、最早經理を祕密にしておく必要はない。經營經理の公開を要請する理由はこれによつて明らかであらう。

III 會計と簿記

會計は上述の如く、企業財産の變化を記録計算整理するものであるが、財産の變動は複雑多岐に亘るから、普通の方法を以てしては、その目的を達することは困難である。その目的を達成するには、企業活動を詳細に分析し、これ等の活動の経過を數字的に記録し、その結果を計算しなければならない、かくして、事業の會計に對する最良の手段として案出されたものが、即ち簿記であつて、それは一定の形式と規則とを備へ、帳簿の記録を通じて、會計の目的を達成するところの、事業の計算制度である。

簿記は、計算の對象及び記帳の方法に基づいて、單式簿記と複式簿記の二種に分けられる。

(a) 單式簿記 單式簿記は一定の原理に統一されることなく、單に財産計算、殊に貸借關係だけを記帳する簿記法である。記帳法は極めて簡單で、常識的でもあるから、簡単な企業經營には適するが、稍、複雑な經營には不適當である。又、財産計算ばかりを行ふために、總體的増減は判明するが、損益計算はこれを行ふことが出来ない。

(b) 複式簿記 複式簿記は一定の原理によつて、全ての財産構成部分に就いて記録計算するほか、その總體的貨幣價值である資本についても、その變動を記録計算する記帳法である。記帳法は稍、

難しい點があるが、合理的であつて、どんな大規模で複雑な會計でも、整然と記録計算管理することが出来る普通簿記を意味する。

(c) 應用簿記 應用簿記はこれを應用する業種によつて、商業簿記・工業簿記・農業簿記・銀行簿記・官廳簿記・家計等の如く數種に區別される。これ等は夫々記帳形式を異にするがその原理は同一であるから、何れか一つを知れば、他はその事業に特殊の事柄を研究するのみで、比較的容易に理解することができる。就中、商業簿記は最も入り易く、又凡ゆる事業に應用せられた簿記に、共通する原則の大部分を含んでゐるから、簿記の原理は商業簿記を通じて知るのが最も適切である。かくて商業簿記は總べての簿記の基本たる立場に置かれてゐるので、一名基礎簿記ともいはれる。

第二章 財産と資本

I 財産・資本の意義・性質

企業の所有に属する貨幣価値のあるものが、いはゆる財産であつて、現金、買掛金、商品、什器、建物の如きがこれである。これら諸財産の貨幣価値を合計した総金額が資本である。換言すれば、財産とは企業に投下せられた資本の實在的具體的姿であり、資本とはこれら諸資本財の有する貨幣価値を集計せる抽象的計算的數字に過ぎない。故に財産と資本との間には次の如き等式關係が成立する。

$$\text{財産} = \text{資本}$$

財産には積極(+)性のものと、消極(-)性のものと二種類がある。前者は現金、商品、有價證券、貸付金の如き企業の所有する物及び權利で、これを資産といひ、後者は企業の外部に對して支拂はなければならない。貨幣価値即ち、買掛金借入金の如き債務で、これがいはゆる負債である。故に、財産は資産と負債との代數和であり、これを上の等式に代入すれば次の如くなる。

$$\text{資産總額} - \text{負債總額} = \text{資本}$$

この等式を資本等式といひ、これによつてみれば資本は企業の所持する正味財産を意味し、企業の純經濟性を表現してゐる。

負債については、別な見方があつて、現に企業の所有する資産は、企業主の元入れした資本と、企業の外部から借入れた資金とを以て調達したものとみられるもので、負債を財産獲得の源泉、即ち資本の一部なりと解釋するのである。これは多くの經營經濟學者の説く

ところであつて、下の如き等式に表現される。

$$\text{資産總額} = \text{負債總額} + \text{資本}$$

この等式を貸借對照表等式といふ。上記の資本方程式の左邊にある負債總額を右邊に移項した形態である。これらの等式は複式簿記原理の根柢をなすものである。

II 財産・資本の變動

財産及び資本は經營に伴つて常に變動する。この財産及び資本に變動を惹き起す事柄を總稱して取引といふ。商品の賣買、寄附金の授受の如き相對取引は勿論、火災・盜難・紛失等の如き自己の意志にかざる事由による財産の變動も簿記上の取引である。

取引は正味財産、即ち資本に増減を來すか否かによつて、(1)交換取引、(2)損益取引、(3)混合取引の三種に分けられる。

(1)交換取引 資本に影響を及ぼさない取引で、商品を掛て買入れ、賣掛金を現金にて回収したやうなものの如きこれである。

(2)損益取引 資本に増減を生ずる取引で、廣告料を現金にて支拂ひ、貸付金に對する利息を受入れたやうな場合がこれである。損益取引は更に損失の取引と利益の取引に區分される。損失とは、廣告料支拂の如く、資本を減少せしむる取引であり、利益とは、利息の受入の如く資本に増加を來す事由である。

(3)混合取引 交換取引と損益取引とが相結合した取引であつて、利益を得て商品を販賣し、貸付金を利息と共に取立てたやうな取引である。

第三章 單式簿記

1 特 徴

單式簿記に於ては、概ね金銭收支及び商品賣買の歴史的記録と、取引先に對する貸借關係の個別的記録とをなすに過ぎない、資本並びに資本財に關する全般的記録を缺いてゐる。随つて、簡單に全取引を鳥瞰し得る如き、單純小規模の經營には極めて好適であるが、稍、複雑な企業經營に於ては十分なる整理を行ひ得ない。しかしながら複式簿記のやうな、精巧なる記帳法則があるのではなく、任意の帳簿組織により、任意の事項を、任意の方法で、記帳し得る簿記であるから、何人にも常識で容易に理解し得る長所があり、今日でも猶ほ廣く行はれてゐる。

II 帳 簿

單式簿記で使用する帳簿は、事業の種類と規模によつて違ふが、普通に用ひられるものは次のものである。

(1)現金出納帳

現金收支の歴史的記録簿で、單式簿記に於ける中心的帳簿である。金銭收支をその發生順に記録し、差引し現金の現在高を示す。

(2)商品仕入帳

商品仕入帳は、商品仕入に關する記録簿で、商品の仕入順に、その品名、數量、單價、金額及び仕入先名、代金支拂方法に就いて記録し、毎月末に集計して一ヶ月の總仕入高を算出する。

(3)商品賣上帳

商品賣上に關する記録簿で、商品の賣上順に、その品名、數量、單價、金額及び賣渡先名、代金受入方法に就いて記録し、毎月末に集計して一ヶ月の總賣上高を算出する。

(4)日 記 帳

これは、取引先との間に於ける貸借の發生、消滅を日附の順序に記録し、元帳への記入の準備をする帳簿である。

(5)元 帳

取引先毎に貸借の發生消滅を記録し、各取引先に對し、現在いくばくの貸又は借が残存するかを明らかにする帳簿である。

III 記帳例示

營 業 日 誌

4 月 1 日	現金 ¥ 3,000.00 元入シテ商品賣買業ヲ始ム。
" 日	四谷謙三ヨリ家屋一棟借入レ、家賃一ヶ月 ¥ 120.00 敷金トシテ家賃三ヶ月分現金ニテ納入ス。
4 月 2 日	營業用諸用具買入レ、代金 ¥ 50.00 現金デ支拂フ。
" 日	新聞ニ開業廣告ヲナシ、廣告料 ¥ 50.00 現金ニテ支拂フ。
5 日	日新製作所ヨリ次ノ通り現金ニテ買入ル。
	甲 商 品 300 個 @¥ 4.50 ¥ 2,350.00
	乙 商 品 200 個 @¥ 4.20 ¥ 840.00
8 日	豊島商店へ次ノ通り現金ニテ賣渡ス。
	甲 商 品 100 個 @¥ 4.80 ¥ 480.00
10 日	瀧野川商店へ次ノ通り賣渡シ、代金ノ内 ¥ 500.00

第三章 單式簿記

ハ現金ニテ受取り残額ハ掛トス。

甲 商 品 100 個 @¥ 4.80 ¥ 480.00

乙 商 品 120 個 @¥ 4.50 ¥ 540.00

〃 日 日新製作所ヨリ次ノ通り買入レ、右代金ノ内
¥ 1,000.00 ハ現金ニテ支拂ヒ、残額ハ掛トス。

甲 商 品 500 個 @¥ 4.50 ¥ 2,250.00

乙 商 品 300 個 @¥ 4.20 ¥ 1,260.00

12 日 本日現金小賣高次ノ如シ。

甲 商 品 25 個 @¥ 5.00 ¥ 125.00

乙 商 品 31 個 @¥ 4.75 ¥ 147.25

15 日 淀橋文房具店ヘ、去ル 2 日購入セル帳簿、用箋、
其他文房具代 ¥ 48.00 現金ニテ支拂フ。

16 日 豊島商店ヘ次ノ通り掛ニテ賣渡ス。

甲 商 品 100 個 @¥ 4.80 ¥ 480.00

乙 商 品 150 個 @¥ 4.50 ¥ 675.00

18 日 本日現金小賣高次ノ如シ。

甲 商 品 30 個 @¥ 5.00 ¥ 150.00

乙 商 品 18 個 @¥ 4.75 ¥ 85.50

20 日 賣掛金ヲ次ノ通り現金ニテ回收ス。

豊島商店 ¥ 1,000.00 瀧野川商店 ¥ 500.00

21 日 瀧野川商店ヘ次ノ通り掛ニテ賣渡ス。

甲 商 品 100 個 @¥ 4.80 ¥ 480.00

乙 商 品 50 個 @¥ 4.50 ¥ 225.00

25 日 日新製作所ヘ買掛金ノ内 ¥ 1,500.00 ヲ現金ニテ
支拂フ。

第三章 單式簿記

28 日 日本商會ヨリ次ノ通り掛ニテ買入ル。

丙 商 品 500 個 @¥ 4.00 ¥ 2,000.00

丁 商 品 500 個 @¥ 3.80 ¥ 1,900.00

30 日 本月分家賃 ¥ 120.00、雜費 ¥ 18.50、現金デ支拂
フ。

〃 日 本日決算ヲ行フ。棚卸事項次ノ通り。

商品棚卸高

甲 商 品 225 個 @¥ 4.50 ¥ 1,012.50

乙 商 品 131 個 @¥ 4.20 ¥ 550.20

丙 商 品 500 個 @¥ 4.00 ¥ 2,000.00

丁 商 品 500 個 @¥ 3.80 ¥ 1,900.00

什 器

店用諸用具、評價高 ¥ 245.00

現金出納帳

(1)

昭和 年	摘要	收入	支出	残高
4	1	元入高	3,000.00	3,000.00
4	7	四谷謙三ヨリ家屋一棟借入レ、 敷金三ヶ月分納入ス	300.00	2,640.00
4	2	營業用諸用具買入代金支拂	250.00	2,390.00
4	2	開業廣告費支拂	50.00	2,340.00
4	5	日新製作所へ商品買入代金支拂	2,190.00	150.00
4	8	豊島商店ヨリ商品代受取	480.00	630.00
4	10	淺野川商店ヨリ商品買渡代金受 取	500.00	1,130.00
4	12	日新製作所へ商品買入代金支拂	1,000.00	130.00
4	12	商品小賣高	272.25	402.25
4	15	帳簿其他文房具買入代金支拂	48.00	354.25
4	13	商品小賣高	235.50	589.75
4	17	豊島商店ヨリ賣掛金回收	1,000.00	1,589.75
4	17	淺野川商店ヨリ賣掛金回收	500.00	2,089.75
4	25	日新製作所へ買掛金内拂	1,500.00	589.75
4	30	本月分家賃支拂	120.00	469.75
4	30	本月分雜費支拂	15.50	454.25
		本日残高	454.25	
		5,987.75	5,987.75	
5	1	前月繰越高	454.25	454.25

仕入帳

(1)

昭和 年		摘要		金額	
4	5	(日新製作所)		現金	
		甲 商 品	300個 @¥ 4.50	1,350.00	
	乙 商 品	200個 @¥ 4.20	340.00	2,190.00	
	10	(日新製作所)		諸 口	
		甲 商 品	500個 @¥ 4.20	2,250.00	
		乙 商 品	300個 @¥ 2.20	1,260.00	3,510.00
		右代金ノ内 至 1,000.00 現金拂残額掛			
	28	(日本商會)			
		丙 商 品	500個 @¥ 4.00	2,000.00	
		丁 商 品	500個 @¥ 3.80	1,900.00	3,900.00
本月分總仕入高					9,600.00

賣 上 帳

(1)

昭和 年	摘要	金額
4 8	(雙島商店) 現金 甲 商 品 100個 @¥ 4.80	480.00
10	(瀧野川商店) 諸 口 甲 商 品 100個 @¥ 4.80 乙 商 品 120個 @¥ 4.80 代金ノ内 ¥ 500.00 現金受取残額掛	480.00 540.00 1,020.00
10	現金小賣高 甲 商 品 25個 @¥ 5.00 乙 商 品 31個 @¥ 4.75	125.00 147.25 272.25
12	(板橋商店) 掛 甲 商 品 120個 @¥ 4.80	576.00
13	(雙島商店) 掛 甲 商 品 100個 @¥ 4.80 乙 商 品 150個 @¥ 4.80	480.00 675.00 1,155.00
16	現金小賣高 甲 商 品 30個 @¥ 5.00 乙 商 品 18個 @¥ 4.75	150.00 85.50 235.50
21	(瀧野川商店) 掛 甲 商 品 100個 @¥ 4.80 乙 商 品 50個 @¥ 4.50	480.00 225.00 705.00
	△ 本月分總賣上高	4,443.75

日 記 帳

(1)

昭和 年	摘要	元 丁	金 額
4 10	(瀧野川商店) 借 方 商品賣渡シ代金 ¥ 1,020.00ノ内掛	1	520.00
11	(日新製作所) 貸 方 商品買入レ代金 ¥ 3,150.00ノ内掛	2	2,150.00
13	(板橋商店) 借 方 商品掛買	3	576.00
16	(雙島商店) 借 方 商品掛買	4	1,155.00
20	(雙島商店) 貸 方 買掛金一部回收	4	1,000.00
17	(瀧野川商店) 貸 方 買掛金一部回收	1	500.00
21	(瀧野川商店) 借 方 商品掛買	1	705.00
25	(日新製作所) 借 方 買掛金一部支拂	2	1,500.00
28	(日本商會) 貸 方 商品掛買	5	3,900.00
	△		12,006.00

元 帳

瀧野川商店 (1)

昭和 年	日	摘要	借方	貸方	借又貸	残高
4	10	商品代一部掛	520.00		借	520.00
〃	20	一部回収		500.00	〃	20.00
〃	21	商品掛賣	705.00		〃	725.00
〃	30	次期繰越		725.00		0—
			1,225.00	1,225.00		
5	1	前期繰越	725.00		借	725.00

日新製作所 (2)

4	10	商品代一部掛	1		2,150.00	貸	2,150.00
〃	25	一部支拂	〃	1,500.00			650.00
〃	30	次期繰越	✓	650.00			0—
			✓	2,150.00	2,150.00		
5	1	前期繰越	✓		650.00	貸	650.00

夜橋商店 (3)

4	13	商品掛賣	1	576.00		借	576.00
〃	30	次期繰越	✓		576.00		0—
			✓	576.00	576.00		
5	1	前期繰越		576.00		借	576.00

豊島商店 (4)

4	16	商品掛賣	1	1,155.00		借	1,155.00
〃	20	一部回収	〃		1,000.00	〃	155.00
〃	30	次期繰越	✓		155.00		0—
			✓	1,155.00	1,155.00		
5	1	前期繰越		155.00		借	155.00

日本商會 (4)

4	28	商品掛買	1		3,900.00	借	3,900.00
〃	30	次期繰越	✓	3,900.00			0—
			✓	3,900.00	3,900.00		
5	1	前期繰越			3,900.00	貸	3,900.00

VI 決算

一營業期間が経過したときは、一應計算を打ち切り、當該期間の營業成績を検し、期末に於ける財政状態を明らかにするが、これを決算といふ。決算は、(1)帳簿の締切 (2)棚卸表の作成 (3)決算表の作成の順序で行ふ。

(1) 帳簿の締切

(イ) 現金出納帳 決算日の日附で最後の残高を支出欄に朱記し、摘要欄には本日残高として朱記。収入、支出兩欄の金額を一致させて締切る。次で翌日の日附で繰越高を収入欄と残高欄に黒記しておく。

(ロ) 仕入帳・賣上帳・日記帳 これら三帳簿は、夫々金額欄の数字を集計して締切る。

(1) 元帳 各口座毎に、貸借の残額を金額の少い側に、次期繰越として朱記し、借方貸方両金額欄の合計を一致させて締切り、直ちに翌日附にて、繰越残を朱記と反対側に、前期繰越として黒記しておく。悉皆決済して残高のない口座は單に借方・貸方の金額欄を合計して締切る。

(2) 棚卸表の作成

商品、什器、建物、土地等の諸財について實地に調べて、數量、品質、價格等について確める手續を棚卸といひ、これによつて作成した表を棚卸表といふ。

棚 卸 表			
昭和〇年 4 月 3 日			
摘 要			金 額
(商 品)			
甲 商 品	225 個 @ ¥ 4.20	1,012.50	
乙 商 品	131 7 7 4.20	550.20	
丙 商 品	500 7 7 4.00	2,000.00	
丁 商 品	500 7 7 3.80	1,900.00	
			5,462.70
(什 器)			
店 用 諸 用 具			245.00
			5,707.70

(3) 決算表の作成

決算表は決算日に於ける財政の一覽表である。先づ所有の現金有

高は現金出納帳より、買掛金、買掛金は元帳より其の他の財産は棚卸表より夫々に求めることが出来る。随つて帳簿に記載されない資産負債は、棚卸のとき發見されない限り、決算表には載らないことになる。

決 算 表

昭和〇年 4 月 30 日

資 産 ノ 部		金 額	負 債 及 資 本 ノ 部		金 額
(現 金)			(買掛金)		
手許有金		451.25	日新製作所	650.00	
(商 品)			日本商會	3,900.00	4,550.00
棚卸表通り		5,462.70			
(買掛金)			(資本金)		3,064.95
淺野川商店	725.00		現在資本金	3,064.95	
板橋商店	576.00		元入資本金	3,000.00	
豊島商店	155.00	1,456.00	當期純利益	64.95	
(什 器)					
棚卸表通り		245.00			
		7,614.95			7,614.95

純損益は期首の資本金と、期末の資本金とを比較して算出する。即ち期首資本金よりも期末資本金の方が大きいときは、その差額だけ純益であり、反対の場合はその差額だけ損失である。但し營業期間中に、資本金の追加元入又は引出しのあつたときは、それを加減して純損益を算出しなければならない。斯くして純損益の金額は算出し得るが、その由來を詳らかにせぬ憾みがある。若しこれを明らかにせんとせば、先づ前期末の棚卸表により、前期より繰越された

商品の期首所有高を調べ、仕入帳より当期仕入高を知り、當期末棚卸表によつて期末現在高を求めて、次式により商品賣上原價を求め

$$(\text{期首商品有高} + \text{当期仕入高}) - (\text{期末商品有高}) = \text{賣上商品原價}$$

よつて、賣上帳より当期賣上高を求めて、上記賣上原價との比較によつて、商品賣買損益を知る。

$$(\text{商品賣上高}) - (\text{商品賣上原價}) = \text{賣買損益}$$

その他、諸経費の支拂、諸収益の受入は出納帳を仔細に調べることによつて知り、什器・建物等の値減り損は、棚卸表によつて求めることが出来る。かくして得られた収益總額から、損益總額を差引いて純損益を算出する。單式簿記に於ては、決算表にしても、損益明細書にしても、その作成には非常な手数を要するものである。

第四章 複式簿記

I 財産と資本との相互關係

財産と資本とは表裏一體の關係をなし、常に相等しい關係にあり、財産が増加すれば、それだけ資本も増加し、財産の減少につれて資本も縮少する。しかしながら増減を惹起するのは常に財産の側にあり、資本はそれ自體増減することは出来ない。これは恰も斷崖に懸る瀧と水との關係の如きもので、水量が増せば瀧は雄大となり、水量が減れば瀧の威容も亦衰へるが如く、資本の大きさは財産の増減に左右される。

財産と資本との關係を資本等式によつて示せば、次の如く四つの場合があり得る。

第一の場合

(イ)	資産總額	—	負債總額	=	資 本
	現 金 <u>6,000圓</u>		未拂商品代金		
	商 品 <u>4,000圓</u>		3,000圓		
	10,000圓	—	3,000圓	=	7,000圓
(ロ)	資産總額	—	負債總額	=	資 本
	銀行預金 <u>9,000圓</u>		借 入 金		
			<u>4,000圓</u>		
	建 物 <u>2,000圓</u>				
	11,000圓	—	4,000圓	=	7,000圓

(イ)(ロ)は共に資産總額 > 負債總額の場合で、企業の最も普通の状態である。(イ)と(ロ)はその財産の構成内容を全く異にするが、その資本は全く相等しい。これによつてみても財産と資本との關係はよく理

解出来る。

(イ) (i)の状態に於て現金 500 圓を支出して營業の廣告をしたとすると、資本等式は次の如く變化する。

$$\begin{array}{rcl} \text{資産總額} & - & \text{負債總額} = \text{資本} \\ \text{現金 } 5,500\text{圓} & \text{未拂商品代金 } 3,000\text{圓} & \\ \text{商 品 } \frac{4,000\text{圓}}{9,500\text{圓}} & - & 3,000\text{圓} = 6,500\text{圓} \end{array}$$

この場合も資産總額は負債總額を超過する。この例では、財産に變動があつた結果、資本に變動を生ずることを理解することが出来る。

第二の場合

$$\begin{array}{rcl} \text{資産總額} & - & \text{負債總額} = \text{資本} \\ \text{現金 } 10,000\text{圓} & - & 0 = 10,000\text{圓} \end{array}$$

これは開業當初にあり得る状態であるが、この例で、形態的價值概念である財産と、計數的價值概念である資本との區別を會得する。

第三の場合

$$\begin{array}{rcl} \text{資産總額} & - & \text{負債總額} = \text{資本} \\ \text{現金 } 3,000\text{圓} & \text{借入金 } 8,000\text{圓} & \\ \text{商 品 } 5,000\text{圓} & \text{未拂商品代金 } 5,000\text{圓} & \\ \text{建 物 } \frac{5,000\text{圓}}{13,000\text{圓}} & - & 13,000\text{圓} = 0 \end{array}$$

この場合は損失が続いて、仕入資金、その他の運轉資金が不足し、次々に借金して補ひ、遂に營業に投下した自己資本は全く無くなり、全部借入金で賄つてゐる状態で、未だ信用があるため借金によつて營業が續けられてゐるといふ状態である。会社であれば、解散すれば如何なる大株主も一錢も残餘財産の分配を受けられない状態である。

第四の場合

$$\begin{array}{rcl} \text{資産總額} & - & \text{負債總額} = \text{資本} \\ \text{現金 } 3,000\text{圓} & \text{借入金 } 9,000\text{圓} & \\ \text{商 品 } 5,000\text{圓} & \text{未拂商品代金 } 6,000\text{圓} & \\ \text{建 物 } 5,000\text{圓} & & \\ 13,000\text{圓} & - & 15,000\text{圓} = -2,000\text{圓} \end{array}$$

この場合は第三の場合より損失が一層大で、遂に破産状態に陥つてゐる。資本は零ではなく資本不足である。借入金を皆済するには更に、2,000 圓を營業に投じなければならない状態である。正味財産はマイナスで、正味借財が計算される場合である。

以上資本等式の四つの場合を要約すれば

$$\begin{array}{ll} \text{第一の場合} & A - P = K \\ \text{第二の場合} & A = K \\ \text{第三の場合} & A - P = 0 \\ \text{第四の場合} & A - P = -K \end{array}$$

簿記では、企業所屬の財産及び資本の現在高を一表に集めて、企業の財政状態を表示する。これを貸借対照表といひ、資本等式の $A - P = K$ の P を右邊に移項した貸借対照表等式 $A = P + K$ の形式による。前掲四つの場合の貸借対照表は次の如くである。

第一の場合

(i)

貸 借 対 照 表

現金	¥ 6,000.00	未拂商品代金	¥ 3,000.00
商 品	¥ 4,000.00	資 本	¥ 7,000.00
	¥ 10,000.00		¥ 10,000.00

(a) 貸借対照表

銀行預金	¥ 9,000.00	借入金	¥ 4,000.00
建物	¥ 2,000.00	資本	¥ 7,000.00
	¥ 11,000.00		¥ 11,000.00

(b) 貸借対照表

現金	¥ 5,500.00	未繰商品代金	¥ 3,000.00
商品	¥ 4,000.00	資本	¥ 6,500.00
	¥ 9,500.00		¥ 9,500.00

第二の場合

貸借対照表

現金	¥ 10,000.00	資本	¥ 10,000.00
----	-------------	----	-------------

第三の場合

貸借対照表

現金	¥ 3,000.00	借入金	¥ 8,000.00
商品	¥ 5,000.00	未繰商品代金	¥ 5,000.00
建物	¥ 5,000.00		
	¥ 13,000.00		¥ 13,000.00

第四の場合

貸借対照表

現金	¥ 3,000.00	借入金	¥ 9,000.00
商品	¥ 5,000.00	未繰商品代金	¥ 6,000.00
建物	¥ 5,000.00		
資本不足	¥ 2,000.00		
	¥ 15,000.00		¥ 15,000.00

II 財産計算と資本計算

財産に如何なる變動が生じてても資本等式は常に成立する。複式簿記では、此の資本等式を基として左邊のA・Pの計算、即ち財産計算と、右邊のKの計算、即ち資本計算を同時に行ふ。即ち個々の財産について、その増減を計算すると同時にそれによつて惹起される、資本の増減もその都度計算する。例へば、一萬圓の建物が焼失すれば家屋である資産一萬圓減少と記録計算すると同時に、その結果、資本一萬圓減少と記録計算する。又貸金の利息百圓を受取れば、現金である資産百圓増加と記録計算すると共に、資本百圓増加と記録計算するのである。かくして一定期間の財産の増減を計算し、その結果について差額を算出すれば資本の期末在高が判明する。又資本の増減の直接の計算からも資本の期末在高が判明する。財産計算と資本計算とが共に正しく行はれたときは、兩計算の結果、算出される資本の大きさは必ず一致すべき筈である。かくて財産計算の結果と資本計算の結果とを比較して、記録計算の正否を自檢し得る組織になつてゐる。

〔例 示〕

次ノ財産ヲ以テ營業開始。

現金 ¥ 5,000.00, 商品 ¥ 7,000.00, 買掛金 ¥ 2,000.00

財 産 計 算					資 本 計 算
減事項	現 金	商 品	銀行預金	買 掛 金	
期 首 在 高	¥ 5,000.00	¥ 7,000.00		¥ 2,000.00	¥ 10,000.00
(1)	減(-) 2,000.00		増(+) 2,000.00		
(2)	増(+) 5,600.00	減(-) 5,600.00			増(+) 600.00
(3)	減(-) 2,000.00	増(+) 2,000.00			
(4)	増(+) 450.00	減(-) 500.00			減(-) 50.00
(5)			減(-) 1,000.00	減(-) 1,000.00	
(6)	減(-) 100.00				減(-) 100.00
(7)	減(-) 50.00				減(-) 50.00
	増(+) ¥ 6,950.00	増 ¥ 2,000.00	増 ¥ 2,000.00	増 ¥ 0	増 ¥ 600.00
	減(-) ¥ 4,150.00	減 ¥ 5,500.00	減 ¥ 1,000.00	減 ¥ 1,000.00	減 ¥ 200.00
	差引増(+) ¥ 1,900.00	差引減 ¥ 3,500.00	差引増 ¥ 1,000.00	差引減 ¥ 1,000.00	差引増 ¥ 400.00
期首在高	¥ 5,000.00	期首在高 ¥ 7,000.00	期首在高 0	期首在高 ¥ 2,000.00	期首在高 ¥ 10,000.00
期末在高	¥ 6,900.00	期末在高 ¥ 3,500.00	期末在高 ¥ 1,000.00	期末在高 ¥ 1,000.00	期末在高 ¥ 10,400.00
〔期末資産總額〕		〔期末負債總額〕		〔期 末 資 本〕	差引資本増加 即チ益金
¥ 11,400.00		- ¥ 1,000.00		= ¥ 10,400.00	¥ 400.00
〔期 末 資 本〕		〔期 首 資 本〕		〔資 本 増 加〕	
¥ 10,400.00		- ¥ 10,000.00		= ¥ 400.00	

財産増減事項次ノ如シ。

- (1) 現金 ¥2,000.00 ヲ銀行＝預金ス
- (2) 仕入原價 ¥5,000.00 ノ商品ヲ ¥5,600.00 デ賣渡シ、代金ヲ受取ル。
- (3) 商品 ¥2,000.00 ヲ現金ニテ買入ル。
- (4) 仕入原價 ¥500.00 ノ商品ヲ損傷アリシタメ、¥450.00 ニテ現金賣ス。

(5) 買掛金ノ内 ¥1,000.00 ヲ銀行預金カラ支拂フ。

(6) 給料 ¥100.00 ヲ支拂フ。

(7) 雜費 ¥50.00 ヲ支拂フ。

Ⅲ 勘 定

(1) 意義 取引の結果、財産及び資本に生ずる變動を記録計算するには、いはゆる勘定といふ特殊な計算方法を行ふ。計算に當つては、財産又は資本を全體的に記録計算するのではなく、それを構成する要素に分解して、各要素毎に個別的に行ふ。例へば、(1)現金 ¥1,000.00 を所有し、(2)それで商品 ¥1,000.00 を買入れ、(3)その商品を ¥1,200.00 にて賣却するといふ取引があつたとすれば、現金である資産の増減は次の如く計算される。

(借 方)	現	金	(貸 方)
1. 最 初 在 高	1,000.00	2. 商品代支拂	1,000.00
2. 商品代受入	1,200.00	残 高	200.00

即ち左右兩欄に分ち、一方に増加分を、他方に減少分を記入して置き、現在の有高を知るには、増加側の合計から減少側の合計を差引いて算出する。

このやうな計算形式を勘定といひ、左方の欄を借方、右方の欄を貸方といふ。勘定の爲に帳簿上に設けられた場所を勘定口座と呼び、他の計算項目と區別するために、勘定に附せられた名稱を勘定科目と名づける。

(2) 勘定口座への記入法則 然らば勘定口座の左右兩欄の何れの側に増加を書き、何れの側に減少を記入するかは資本等式を基にして定められる。等式の左邊にある財産に屬する項目は、その増加を借方に、その減少は貸方に記入し、反對に資本は等式の右方にある

が故に、その増加は貸方に、減少は借方に記入する。但し負債は資産と正反對の性質を有する財産であるから、その記入法も逆で、負債項目の増加は貸方に、減少は借方に記入する。蓋し負債の増加はそれだけ正味財産の減少を意味し、又負債が減少すれば、消極的に財産を増加することになる。即ち次の如くにする。

(借方) 資産勘定 (貸方)		(借方) 負債勘定 (貸方)		(借方) 資本勘定 (貸方)	
増 加	減 少	減 少	増 加	減 少	増 加

VI 借方・貸方

簿記發生當初の記録は貸借関係だけに限られてゐた。随つて借貸は字義通りの意味に用ひられてゐたもので、即ち甲に對して¥1,000.00貸付けたとすれば、甲は當方に對して借主であるが故に、甲の口座の借方に記入する。又乙より ¥1,000.00を借入れたとすれば、乙は當方に對して貸主なるが故に、乙の勘定の貸方に記入する。然るにその後、對人貸借関係ばかりでなく、物の受渡、損益の事由に至るまで記録するやうになつたので、借方・貸方は最早文字通りの意義を失ひ、勘定の増加側と減少側とを區別する上の、單なる符號に過ぎなくなつた。故に借方・貸方といふ代りに左方・右方、+・-、出・入、増・減等としてもよい譯である。

V 取引の分解

(1) 取引の二重性

取引によつて、惹起される財産又は資本の變動は、常に次の如き對立關係にある。

(1) 資産増加 又ハ(2) 負債減少 又ハ(3) 資本減少	が單一又は複合 的に生ずれば必 ず同額の	→	(1) 資産減少 又ハ(2) 負債増加 又ハ(3) 資本増加	が單一又は 複合的に生 ずる
--------------------------------------	----------------------------	---	--------------------------------------	----------------------

これを具體的に例示すれば、次の通りである。

(イ) 現金 ¥2,000.00ヲ銀行ニ預ケ入ル。

資 産(銀行預金) 増加 2,000.00 資 産(現金) 減少 2,000.00

(ロ) 原 價 ¥5,000.00 ノ商品ヲ ¥5,600.00ニ賣渡シ代金受取
ル。

資 産(現金) 増加 5,600.00 資 産(商品) 減少 5,000.00
資 本(利益) 増加 600.00

(ハ) 商 品 ¥2,000.00 掛ニテ仕入ル。

資 産(商品) 増加 2,000.00 負 債(買掛金) 増加 2,000.00

(ニ) 原 價 ¥500.00 ノ商品ヲ損傷アリシタメ ¥450.00ニテ現
金賣す。

資 産(現金) 増加 450.00 資 産(商品) 減少 500.00
資 本(損失) 減少 50.00

(ホ) 買掛金ノ内 ¥1,000.00ヲ銀行預金ヨリ支拂フ。

負 債(買掛金) 減少 1,000.00 資 産(現金) 減少 1,000.00

(ヘ) 給 料 ¥100.00 現金ニテ支拂フ。

資 本(損失) 減少 100.00 資 産(現金) 減少 100.00

(ロ) 原 價 ¥2,000.00 ノ商品ヲ ¥2,500.00ニテ賣渡シ、代金
ノ内 ¥1,000.00ハ現金ニテ受取り、殘額ハ掛貸トス。

資 産(現金) 増加 1,000.00 資 産(商品) 減少 2,000.00
資 産(買掛金) 増加 1,500.00 資 本(利益) 増加 500.00

(2) 仕 譯

取引を記録するに當つて、先づ取引を分解し、如何なる勘定の借方と如何なる勘定の貸方に、夫々幾何の金額を記入するかを定めなければならぬ。この取引分解の手續が仕譯といはれ、勘定へ記入

するには、一旦仕譯をして、借方記入の勘定と金額、及び貸方記入の勘定と金額を確定してから行ふべきで、然らざれば誤記・脱漏を生ずる虞れがある。仕譯は次の如く行ふ。

(イ) 現金 ¥2,000.00 を銀行に預け入ル。

(借) 銀行預金 2,000.00 (貸) 現金 2,000.00

(ロ) 原価 ¥5,000.00 の商品 ¥5,600.00 で現金を賣ス。

(借) 現金 5,600.00 (貸) 商品 5,000.00
商品販賣益 600.00

(ハ) 商品 ¥2,000.00 を掛で仕入ル。

(借) 商品 2,000.00 (貸) 買掛金 2,000.00

(ニ) 原価 ¥500.00 の商品が損傷アリタル ¥450.00 で現金を賣ス。

(借) 現金 450.00 (貸) 商品 500.00
商品販賣損 50.00

(ホ) 買掛金 ¥1,000.00 を銀行預金より支拂フ。

(借) 買掛金 1,000.00 (貸) 銀行預金 1,000.00

(ヘ) 給料 ¥100.00 を現金で支拂フ。

(借) 給料 100.00 (貸) 現金 100.00

(ト) 原価 ¥2,000.00 の商品 ¥2,500.00 で賣渡シ、代金ノ内 ¥1,000.00 は現金で受取り、残額を掛トス。

(借) 現金 1,000.00 (貸) 商品 2,000.00
買掛金 1,500.00 商品販賣益 500.00

これを勘定口座に記入すれば次の通りである。

(借方)	現金	(貸方)	(借方)	銀行預金	(貸方)
期首在商 5,000.00		(イ) 銀行預金 2,000.00	(イ) 現金 2,000.00		(ホ) 買掛金 1,000.00
(ロ) 諸口 5,600.00		(ヘ) 給料 100.00			
(ニ) 商品 450.00			(借方)	賣掛金	(貸方)
(ト) 諸口 1,100.00			(ト) 諸口 1,500.00		

(借方)	商品	(貸方)	(借方)	買掛金	(貸方)
期首在商 7,000.00		(ロ) 現金 5,600.00	(ホ) 銀行預金 1,000.00		期首在商 2,000.00
(ハ) 買掛金 2,000.00		(ニ) 諸口 500.00			(ヘ) 商品 2,000.00
		(ト) 〃 2,000.00			

(借方)	商品販賣損	(貸方)	(借方)	資本	(貸方)
(ニ) 商品 50.00					期首在商 10,000.00

(借方)	給料	(貸方)	(借方)	商品販賣益	(貸方)
(ヘ) 現金 100.00					(ロ) 現金 600.00
					(ト) 諸口 500.00

VI 貸借平均の理

上例に見る如く勘定への記入は、或る勘定の借方に記入を行へば、必ず他の勘定の貸方へ記入が行はれ、しかもその金額は常に同額である。借方記入の勘定と貸方記入の勘定とは、互に一ヶ宛のこともあり、又複数同志のこともある。或は又一方が一勘定で他方が數勘定のこともあるが、何れの場合でも、借方側に記入される金額と、貸方側に記入される金額は必ず等しくならなくてはならない。故に勘定口座が如何に多數あつても、すべての勘定口座の借方金額の合計と、貸方金額の合計とは一致すべきものである。これを貸借平均の理法といふ。かくして、若し借方の合計金額と、貸方の合計金額が

K450.6-22

Approved by Ministry of Education

(Date Jul. 15, 1946)

昭和廿一年七月十五日 印刷
昭和廿一年七月十九日 發行
昭和廿一年七月二十日 發刻印刷
昭和廿一年八月廿八日 發刻發行

(昭和廿一年七月二十日 文部省検査済)

師範商業 卷二 簿記

定價金參圓參拾錢

著作権所有 著作者 文 部 省
發行者

東京都神田區錦町一丁目十六番地
發刻發行者 師範學校教科書株式會社
代表者 森下松衛

東京都牛込區市谷加賀町一丁目十二番地
印刷者 大日本印刷株式會社
代表者 佐久間長吉郎

東京都神田區錦町一丁目十六番地
發行所 師範學校教科書株式會社

58. 8. 31 文部省登録入乙